2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年５月15日

上場会社名　東邦アセチレン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4093　URL　https://www.toho-ace.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）池田　悦哉
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員管理本部長　（氏名）小峰　雅　(TEL) 022-385-7692
定時株主総会開催予定日　2023年６月26日　配当支払開始予定日　2023年６月５日
有価証券報告書提出予定日　2023年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	34,087	9.0	1,522	23.9	1,684	24.3	988	20.0
2022年３月期	31,285	—	1,228	—	1,354	—	823	—

（注）包括利益　2023年３月期　1,114百万円（　34.9%）　2022年３月期　826百万円（　—%）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年３月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	142.38	—	6.1	5.5	4.5
2022年３月期	118.72	—	5.3	4.5	3.9

（参考）持分法投資損益　2023年３月期　△2百万円　2022年３月期　3百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	31,364	18,329	52.5	2,371.66
2022年３月期	30,271	17,561	52.3	2,280.38

（参考）自己資本　2023年３月期　16,475百万円　2022年３月期　15,825百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	1,105	△443	△454	8,537
2022年３月期	1,781	△684	△630	8,329

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	—	20.00	—	30.00	50.00	347	42.1	2.2
2023年３月期	—	20.00	—	40.00	60.00	417	42.1	2.6
2024年３月期（予想）	—	20.00	—	40.00	60.00		37.9	

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	17,000	8.3	700	20.8	800	19.0	400	8.2	57.58
通　期	36,000	5.6	1,700	11.7	1,900	12.8	1,100	11.3	158.34

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　—社（　　）、　除外　—社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料12ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	7,004,000株	2022年３月期	7,004,000株
②　期末自己株式数	2023年３月期	57,002株	2022年３月期	64,119株
③　期中平均株式数	2023年３月期	6,944,285株	2022年３月期	6,937,670株

（参考）　個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	16,150	12.4	428	△10.3	805	△0.8	601	4.6
2022年３月期	14,363	—	477	—	811	—	575	—

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年３月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	86.54	—
2022年３月期	82.78	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	16,148	7,655	47.4	1,100.63
2022年３月期	15,890	7,385	46.5	1,062.90

（参考）自己資本　2023年３月期　7,655百万円　2022年３月期　7,385百万円

２．2024年３月期の個別業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,000	5.8	500	19.2	400	33.0	57.50
通　期	17,500	8.4	1,000	24.2	700	16.3	100.63

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

４．役員の異動 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向う一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや急激な為替変動による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は340億87百万円と前連結会計年度に比べ28億１百万円（9.0％）の増加となり、営業利益は15億22百万円と前連結会計年度に比べ２億93百万円（23.9％）の増加、経常利益は16億84百万円と前連結会計年度に比べ３億29百万円（24.3％）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は９億88百万円と前連結会計年度に比べ１億65百万円（20.0％）の増加となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、220億83百万円と前連結会計年度に比べ18億86百万円（9.3％）の増加、営業利益は20億３百万円と前連結会計年度に比べ２億90百万円（17.0％）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレン、酸素及び窒素は需要が減少したものの調達コスト増加に伴う販売価格の改定に加え、アルゴンは発電所工事・自動車関連向けに、水素は石英加工向けに、食品用ガスは行動制限の緩和を受け外食産業向けに需要が増加、液化石油ガスは輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加しました。

利益面におきましては、前年に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったものの、それを超える電気料金の大幅な上昇に伴う製造コストが増加、水素も調達コストの増加で収益を圧迫しましたが、各種高圧ガスの価格改定を行ったこと及び食品用ガスの出荷量が大幅に増加したこと等により、営業利益は増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、96億86百万円と前連結会計年度に比べ７億12百万円（7.9％）の増加、営業利益は３億53百万円と前連結会計年度に比べ85百万円（31.8％）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は販売価格を改定したことに加え、溶接切断器具はコロナ禍で停滞していた需要が回復し大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、11億70百万円と前連結会計年度に比べ５億86百万円（100.4％）の増加、営業損益は前連結会計年度に比べ73百万円増加し、46百万円の営業利益（前連結会計年度は27百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要の回復を受け、営業利益を確保しました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、８億64百万円と前連結会計年度に比べ３億11百万円（26.5％）の減少、営業利益は42百万円と前連結会計年度に比べ27百万円（170.9％）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の減少により売上高及び売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費は前期に発生した保証工事等が大幅に減少したこともあり、営業利益は増加しました。

その他

その他の事業部門の売上高は、２億81百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（20.3％）の減少、営業利益は47百万円と前連結会計年度に比べ６百万円（12.7％）の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の需要が増加したものの、医療用ガス配管工事の大型物件にかかる仕掛の減少により、売上高及び営業利益は減少となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、313億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加となりました。この主な要因は、器具器材関連事業の売掛金の回収により減少しましたが、自動車機器関連事業の売上高が増加したこと等により売上債権等が増加（７億71百万円）したことによるものであります。

負債は、130億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億24百万円増加となりました。この主な要因は、器具器材関連事業の買掛金が支払いにより減少しましたが、自動車機器関連事業の売上高増加に伴い仕入債務が増加（２億57百万円）したことによるものであります。

純資産は、183億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億68百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（３億47百万円）がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上（９億88百万円）したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ増加(0.3%)し、52.5%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、85億37百万円となり、前連結会計年度末より２億８百万円(2.5%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は11億５百万円、投資活動で使用した資金は４億43百万円、財務活動で使用した資金は４億54百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び契約負債が増加しましたが、売上債権及び契約資産、仕入債務の支払いが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ６億75百万円(37.9%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ２億40百万円(35.2%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ１億76百万円(28.0%)支出が減少しております。

（４）今後の見通し

当社グループの産業ガス、液化石油ガス、産業器材各分野の主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しといたしましては、地域総人口の継続的な減少が個人消費の減速をもたらすこと、公共事業も減少傾向にあることなどから景気は下押しされております。また、電気料金等の値上げによる原材料価格の上昇はありますが、東北各県、北海道、関東に事業会社が存在するという当社グループの総合力を活かして安定収益を継続していく所存であります。

これらにより、2024年３月期の通期の連結業績予想は、売上高360億円、営業利益17億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,442	8,537,503
受取手形	1,133,077	1,178,405
売掛金	5,013,077	4,804,420
契約資産	262,872	104,640
電子記録債権	1,858,999	2,952,551
商品及び製品	1,024,008	1,174,386
仕掛品	8,697	10,128
原材料及び貯蔵品	123,703	128,327
その他	241,617	336,782
貸倒引当金	△17,070	△17,306
流動資産合計	17,978,428	19,209,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,658,490	9,763,321
減価償却累計額	△6,264,171	△6,454,419
建物及び構築物（純額）	3,394,318	3,308,902
機械装置及び運搬具	6,197,031	6,254,638
減価償却累計額	△5,429,706	△5,574,903
機械装置及び運搬具（純額）	767,324	679,735
土地	5,572,578	5,618,455
リース資産	451,903	391,009
減価償却累計額	△267,566	△179,131
リース資産（純額）	184,336	211,877
建設仮勘定	24,519	38,763
その他	2,259,168	2,284,149
減価償却累計額	△2,134,551	△2,140,078
その他（純額）	124,617	144,071
有形固定資産合計	10,067,695	10,001,805
無形固定資産		
借地権	30,464	30,464
その他	164,590	122,616
無形固定資産合計	195,055	153,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,898	1,095,884
長期貸付金	1,816	1,080
繰延税金資産	573,679	586,111
その他	389,639	348,145
貸倒引当金	△32,580	△31,850
投資その他の資産合計	2,030,453	1,999,371
固定資産合計	12,293,204	12,154,259
資産合計	30,271,632	31,364,098

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,297	4,565,544
電子記録債務	675,587	1,275,713
短期借入金	3,230,000	3,330,000
1年内返済予定の長期借入金	121,792	56,168
リース債務	70,387	61,858
未払法人税等	311,374	339,232
契約負債	24,222	80,849
賞与引当金	382,304	393,691
役員賞与引当金	18,994	18,740
その他	862,340	876,329
流動負債合計	10,605,299	10,998,127
固定負債		
長期借入金	56,968	800
リース債務	125,448	162,988
役員退職慰労引当金	419,617	384,530
退職給付に係る負債	1,359,147	1,354,322
資産除去債務	5,976	31,529
その他	137,632	102,149
固定負債合計	2,104,790	2,036,320
負債合計	12,710,090	13,034,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,122,978	1,120,578
利益剰余金	12,524,008	13,165,149
自己株式	△83,413	△73,153
株主資本合計	15,824,573	16,473,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	2,321
その他の包括利益累計額合計	1,011	2,321
非支配株主持分	1,735,956	1,853,754
純資産合計	17,561,541	18,329,651
負債純資産合計	30,271,632	31,364,098

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
売上高	31,285,753	34,087,637
売上原価	21,685,823	23,966,248
売上総利益	9,599,929	10,121,388
販売費及び一般管理費	8,371,730	8,599,329
営業利益	1,228,198	1,522,059
営業外収益		
受取利息	603	808
受取配当金	18,645	22,232
受取賃貸料	86,334	130,090
助成金収入	21,040	16,178
持分法による投資利益	3,441	—
その他	61,840	93,248
営業外収益合計	191,906	262,559
営業外費用		
支払利息	31,355	31,298
賃貸費用	28,306	62,236
持分法による投資損失	—	2,918
その他	5,748	3,969
営業外費用合計	65,410	100,422
経常利益	1,354,695	1,684,196
特別利益		
固定資産売却益	77,130	13,700
投資有価証券売却益	22,025	—
特別利益合計	99,155	13,700
特別損失		
固定資産除売却損	25,669	7,012
減損損失	15,096	2,893
投資有価証券評価損	11,316	—
災害による損失	3,010	—
補助金返還損	—	367
特別損失合計	55,092	10,274
税金等調整前当期純利益	1,398,758	1,687,621
法人税、住民税及び事業税	528,095	584,262
法人税等調整額	△37,288	△11,500
法人税等合計	490,807	572,762
当期純利益	907,951	1,114,859
非支配株主に帰属する当期純利益	84,326	126,133
親会社株主に帰属する当期純利益	823,624	988,725

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
当期純利益	907,951	1,114,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,372	△999
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	702
その他の包括利益合計	△81,543	△296
包括利益	826,407	1,114,562
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	759,955	990,035
非支配株主に係る包括利益	66,451	124,526

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,124,362	11,886,183	△91,720	15,179,825
会計方針の変更による累積的影響額			126,755		126,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,261,000	1,124,362	12,012,938	△91,720	15,306,581
当期変動額					
剰余金の配当			△312,554		△312,554
親会社株主に帰属する当期純利益			823,624		823,624
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		△1,384		8,487	7,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△1,384	511,069	8,306	517,992
当期末残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	16,920,229
会計方針の変更による累積的影響額				126,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	17,046,985
当期変動額				
剰余金の配当				△312,554
親会社株主に帰属する当期純利益				823,624
自己株式の取得				△181
自己株式の処分				7,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,668	△63,668	60,232	△3,435
当期変動額合計	△63,668	△63,668	60,232	514,556
当期末残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573
当期変動額					
剰余金の配当			△347,585		△347,585
親会社株主に帰属する当期純利益			988,725		988,725
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△2,399		10,355	7,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△2,399	641,140	10,260	649,001
当期末残高	2,261,000	1,120,578	13,165,149	△73,153	16,473,575

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541
当期変動額				
剰余金の配当				△347,585
親会社株主に帰属する当期純利益				988,725
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				7,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	1,309	117,797	119,107
当期変動額合計	1,309	1,309	117,797	768,109
当期末残高	2,321	2,321	1,853,754	18,329,651

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,758	1,687,621
減価償却費	615,211	630,700
減損損失	15,096	2,893
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88	△493
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,394	11,387
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	354	△254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43,465	△35,087
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,171	△4,824
受取利息及び受取配当金	△19,249	△23,040
支払利息	31,355	31,298
持分法による投資損益（△は益）	△3,441	2,918
投資有価証券評価損益（△は益）	11,316	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,025	—
固定資産売却益	△77,130	△13,700
固定資産除売却損	25,669	7,012
助成金収入	△21,040	△16,178
補助金返還損	—	367
災害による損失	3,010	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	265,293	△771,989
棚卸資産の増減額（△は増加）	△194,240	△156,431
仕入債務の増減額（△は減少）	714,140	257,372
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46,718	19,702
契約負債の増減額（△は減少）	△499,648	56,626
その他	△6,259	△31,887
小計	2,231,051	1,654,014
利息及び配当金の受取額	21,313	25,104
利息の支払額	△31,323	△31,422
助成金の受取額	21,040	16,178
法人税等の支払額	△460,917	△558,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,165	1,105,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△812,194	△438,493
有形固定資産の売却による収入	137,073	15,063
無形固定資産の取得による支出	△20,213	△27,216
投資有価証券の取得による支出	△4,963	△5,050
投資有価証券の売却による収入	52,941	—
貸付けによる支出	△6,000	△24,550
貸付金の回収による収入	20,265	12,014
敷金の差入による支出	△55,100	—
その他	△10,871	24,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,062	△443,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	453,000	577,000
短期借入金の返済による支出	△423,000	△477,000
長期借入金の返済による支出	△253,433	△121,792
リース債務の返済による支出	△87,512	△77,369
自己株式の取得による支出	△181	△94
配当金の支払額	△312,588	△347,320
非支配株主への配当金の支払額	△6,749	△7,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,464	△454,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	466,638	208,061
現金及び現金同等物の期首残高	7,862,804	8,329,442
現金及び現金同等物の期末残高	8,329,442	8,537,503

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「製氷機関連事業」の４つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「製氷機関連事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	連結財務諸表計上額(注)４
	ガス関連事業	器具器材関連事業	自動車機器関連事業	製氷機関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	20,197,129	8,974,220	584,227	218,844	29,974,422	204,878	30,179,300	—	30,179,300
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	957,668	957,668	148,785	1,106,453	—	1,106,453
顧客との契約から生じる収益	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
外部顧客への売上高	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント利益又は損失（△）	1,712,605	267,811	△27,781	15,819	1,968,454	53,951	2,022,406	△794,207	1,228,198
セグメント資産	17,479,477	6,618,384	414,834	941,046	25,453,742	246,109	25,699,852	4,571,780	30,271,632
その他の項目									
減価償却費(注)５	519,407	98,026	2,677	17,947	638,058	1,399	639,458	15,457	654,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097,704	5,358	—	29,336	1,132,399	449	1,132,849	7,645	1,140,494

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△794,207千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント資産の調整額4,571,780千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

５　減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	連結財務諸表計上額(注)４
	ガス関連事業	器具器材関連事業	自動車機器関連事業	製氷機関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	22,083,821	9,686,234	1,170,735	350,757	33,291,548	235,650	33,527,199	—	33,527,199
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	514,222	514,222	46,215	560,437	—	560,437
顧客との契約から生じる収益	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
外部顧客への売上高	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント利益	2,003,211	353,102	46,032	42,861	2,445,208	47,097	2,492,306	△970,246	1,522,059
セグメント資産	19,590,909	5,774,807	408,227	847,126	26,621,071	148,805	26,769,876	4,594,222	31,364,098
その他の項目									
減価償却費(注)５	504,659	119,107	5,314	21,569	650,650	3,035	653,686	24,379	678,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,932	26,571	—	4,911	476,414	1,793	478,207	44,939	523,147

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△970,246千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント資産の調整額4,594,222千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

５　減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	2,280.38円	2,371.66円
１株当たり当期純利益	118.72円	142.38円

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	823,624	988,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	823,624	988,725
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,937	6,944

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４.役 員 の 異 動

２０２３年５月１５日取締役会

（２０２３年６月２６日付）

１．取締役・監査役の異動

１）新任取締役候補

大上（おおうえ）　譲二（じょうじ）　（上席執行役員　営業本部長）

正井（まさい）　健太郎（けんたろう）　（株式会社日立製作所　前　執行役常務　ものづくり・品質保証責任者

元　鉄道ビジネスユニットＣＯＯ　）

堀谷（ほりたに）　宏志（こうじ）　（東ソー株式会社　経営企画・連結経営部）

取締役候補者の正井健太郎氏及び堀谷宏志氏は社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補者として選任予定

２）退任取締役

明畠（みょうばたけ）　正実（まさみ）　（取締役　常務執行役員　生産・技術本部長兼環境保安・品質保証部管掌）

柏崎（かしわざき）　周弘（のりひろ）　（社外・非常勤）

井本（いもと）　英昭（ひであき）　（社外・非常勤）

３）新任監査役候補

山本（やまもと）　賢一（けんいち）　（社外・常勤）　（東ソー株式会社　執行役員　法務・特許部　法務室長）

三井（みつい）　誠司（せいじ）　（社外・常勤）　（三井住友信託銀行株式会社　元理事審査第三部長）

此村（このむら）　敦（つとむ）　（社外・非常勤）（株式会社みずほ銀行　元総合リスク管理部次長）

（金融庁　監督局　元外国証券等モニタリング室特別検査官）

川崎（かわさき）　俊之（としゆき）　（社外・非常勤）（旭化成株式会社　元法務室長/経営戦略室長　常勤監査役）

４）退任監査役

井上（いのうえ）　英治（えいじ）　（社外・常勤）

藤田（ふじた）　篤弘（あつひろ）　（社外・常勤）

細井（ほそい）　靖（やすし）　（社外・非常勤）

２．執行役員の異動

１）上席執行役員候補

（株主総会後の取締役会において選任予定）

藤本（ふじもと）　俊弘（としひろ）　（執行役員　経営企画・連結経営部長　営業企画部関与）

室伏（むろふし）　直也（なおや）　（大陽日酸株式会社　前有限会社新南陽サンソ 代表取締役常務工場長）

佐藤（さとう）　尚悦（しょうえつ）　（丸紅株式会社　前国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 出向）

２）退任上席執行役員

小峰（こみね）　雅（まさし）　（上席執行役員　管理本部長　兼ＩＴ戦略・内部統制部長　兼内部統制委員長）

飯塚（いいづか）　義浩（よしひろ）　（上席執行役員　東邦岩手株式会社　出向　代表取締役社長）

飯塚　義浩氏は退任し、荘内ガス株式会社　代表取締役社長に就任予定

３）新任執行役員候補

（株主総会後の取締役会において選任予定）

佐々木（ささき）　一博（かずひろ）　（エネルギー営業部長）

４）退任執行役員

秋山（あきやま）　利一（としかず）　（執行役員 東邦福島株式会社　出向　代表取締役社長）

千葉（ちば）　智（さとし）　（執行役員 営業本部副本部長 兼ロジスティック部長 関東甲信越特命事項担当）

秋山　利一氏は退任し、東邦福島株式会社　代表取締役社長に専任予定

千葉　智氏は退任し、東ホー株式会社　取締役常務執行役員に就任予定